８　特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件　名	備　考

（注１）本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を１件以上記載すること。
（注２）申請者が防衛省と直接契約関係にない場合、納入先がわかる資料を添付すること。そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料（発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等）がある場合は添付すること。

９　指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外の防衛用途への活用予定（注１）	
防衛用途以外への活用予定	
防需活用割合（見積）（注２）	

（注１）「３(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載すること。
（注２）特定取組で取得する設備等を防需及び民需に活用する場合、防需活用割合（見積）を把握可能な合理的指標（特定取組実施部門における過去３年の防需生産高実績比率（防需/（防需+民需））等）により記載すること。

１０　必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況

添付書類目次

添付書類

1	申請者の定款の写し又はこれに準ずるもの及び申請者が登記をしている場合には、当該登記に係る登記事項証明書
2	申請者の最近３期間の事業報告の写し、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類を作成していない場合には、これらに準ずるもの）
3	申請者が次のいずれにも該当しないことを誓約する書類 ⑴　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。） ⑵　法人でその役員のうちに暴力団員等があるもの ⑶　暴力団員等がその事業活動を支配する者
4	特定取組の内容に関する補足資料
5	特定取組に必要な資金の見積りに用いたカタログ、仕様書、見積書等
6	（申請者が防衛省と直接契約関係にない場合）納入先がわかる資料
7	（申請者が防衛省と直接契約関係にない場合）防衛省との契約関係がわかる資料（発注書、商議の記録、防衛省との契約関係にある事業者により発行された認定証等）